講演前半文字おこし

発言者	内容
文教大学 二宮教授	皆さんこんにちは。 今日はこのような機会をいただきありがとうございます。 本来部活動は子どもたちを保証する主体的な活動である。 今日は皆さんの顔が怖い。 笑顔で部活動について語り合いたい。 私の専門分野はスポーツ社会学である。 これまでスポーツを支える人たちの、研究を行ってきた。 主にボランティアなどの裏側を支える方々の調査研究を行ってきた。 その関係で、国の施策も含めて触れていく。 この地域移行がどのように展開していくのかという件について、埼玉県の方々からお話してほしいという依頼を受けた。 だから、今回は私なりの考えを述べさせていただく。 私は九州の宮崎出身である。 中学校時代は陸上部に所属していた。 私自身は短距離種目であったが、専門的な指導者はいなかった。 自分たちでかけっこの延長線をやりながら、記録更新を目指しているという状況だった。 しかし、長距離のチームは、地元に旭化成という強いチームがあったことも関係し、外部指導者が充実していたこともあり、同級生たちの記録は伸びた。 そして、県大会の上位を争い、なかでは箱根駅伝に出場するようなところに進学する同級生も現れた。 同じ中学でこれだけ差があることを知った。 当初は何も思わなかったが、部活動には色々な形があることを知った。 今日は私なりの観点で、それらも含めてお話をしていきたいなという風に思っている。
	はじめに、今回の部活動の地域移行とはあまり関係がないが、さいたま市の取組を紹介したい。 2022 年度の埼玉県内の女子サッカー選手の登録者数について、 小学校の時では 994 人いるが、中学校になると 361 人に激減して、高校生になると再び 928 人増加するデータがある。 これは県内の公立中学校に女子サッカー部がないからである。 男子サッカー部に所属する人もいるが、ほとんどは部活動に参加せず練習をしている。 さいたま市では、月に１度、色々なところから女子中学生が集まって練習を実施する「スマイルプロジェクト」という組織が出来上がっている。 クラブチームに入る選択肢もあるが、費用がかかってしまう。 また、男子サッカー部に入る選択肢もあるが、体力差や体格差によって一緒に行

	うことがなかなか難しい。 今回紹介したプロジェクトは、大宮アルディージャをはじめとした、クラブユースや、特に全国でも珍しい女子プロサッカーチームがあることを生かしたものになっている。 さらに、非常に印象的だったことは、その費用をクラウドファンディングで集めたというところにある。 これによって今でもプロジェクトが運営されている。 なぜ公立中学校に女子サッカー部がないのに、誰も何も言わなかったのかということに気付いてほしい。 女子サッカー部の話ではなく、子どもたちが、自分がやりたいことやチャレンジしたいと思うことが、すべての中学校に担保されているわけではない。 かつ、これから少子化を迎える中で、昭和の部活動スタイルはほとんど崩れてきている。 そして、それを担ってきた中学校の先生方も、自分の専門性と担当する部活動とのミスマッチも起きている。 何もせずにきた現在の部活動について、みんなが笑顔で関われるものに改革することが必要であることに、我々は気付かなければならない。 私たちは、一部の人だけが特権的に笑顔になったり、一部の人だけが得をするような部活を続けてきた結果、子どもたちに何が残るのかを根本的に向き合わなければならない。
	そのため、今回のディスカッションは部活動だけが課題ではなく、部活動の地域移行をきっかけとして、子どもたちをはじめとした私たちが、どのようにしたら地域の中で豊かなスポーツ・文化活動が展開できるのかを、皆さんで考えるということが、今回の課題であると考える。 今回の改革の１番大きなポイントは、生涯にわたり本当にやりたいことができる環境づくりを模索することである。 やりたい子たちが集まってくるのが部活動なのに、何らかの理由で部活動が中止になったとき、笑顔で喜んでいる人たちがいる。 部活が部活でなくなっている可能性がある。 部活は部活のためにやるのであって、言い換えれば、スポーツはスポーツのために、音楽は音楽のためにやるものであり、手段的にやるものではない。 学習指導要領にもそのように書いてあるが、私たちがそれを手段化してしまったが故に、それを話すのが怖くなっているのが私たち大人である。 子どもたちが主体的にどう関わっていくのかという難しい案件を考えていくのが私たち大人の仕事である。 新しく始めたいこと、あるいは内容を極めたいことなどを両立するようなサイズダウン、競技力を向上したいということ、そして中学校卒業してからそのスポーツ、文化に親しむことができることが当たり前の環境を作り上げることが今回の

	ゴールである。 それはすぐできることではなく、時間をかける必要がある。 また、市町村の資源も関わってくるため、方法も様々である。 ただ、地域の中で一生懸命引っ張る方や、リーダーシップを発揮するキーパーソンと対話を重ねて形を作っていくことが大切であると感じている。
	現在、部活動の地域移行と部活動の地域連携という２つのことが言われている。 それぞれ違う考え方のため、少し整理をしていく。 この図は、中学校との連携先や移行先にどのような主体があるか簡単に表した図である。 これら主体は単体とは限らず、様々な組み合わせが生まれる可能性もある。 総合型地域スポーツクラブを例に挙げる。 地域連携とは、既存の中学校の部活動の中に総合型地域スポーツクラブの指導員が土日の指導にあたるといった、地域の人材を使いながら学校の活動を地域によって運営されることをいう。 逆に部活動の地域移行とは、会場は中学校でも、運営自体が完全に総合型地域スポーツクラブに代わったもののことをいう。 これは総合型地域スポーツクラブがすべて計画し、そこに色々な人が集まって色々な種目を行うため、これまで中学校の部活動になかった内容、複数種目や様々な世代の方々と行う可能性が出る。 そのため、まずは地域連携から始めて、徐々に地域移行する場合や最初から地域移行を最終ゴールとして行う場合もある。 市で統一した形で行うのか、中学校ごとに移行（連携）を模索するのか様々である。 また、各部活動の種目ごとに移行（連携）することも考えられる。 例えば、単体の野球部では人数が集まらないが、他地域の野球部とタッグを組むというような連携も考えられる。 埼玉県は人口が多いためあまり危機感がないが、他の都道府県からは隣の学校とチームを組んで中体連の大会に出場することができたということが多々ある。 また、従来は中学校同士の連携になかなか折り合いがつかない場合でも、総合型地域クラブチームが間に入ることによって円滑に連携することができた例もある。 埼玉県でも急激な勢いで少子化が既に始まっている中で、県全体のことを考えた時に、どのような持続可能な方法が模索できるのかを、それぞれの地域の実情に照らし合わせながら考えていくことが非常に重要である。
	ここで、最もインパクトがあった静岡県の掛川市の事例を紹介する。 ロードマップには 2026 年に部活動廃止と記載されており、このような表現を使う自治体は非常に少ない。 掛川市の場合、2023 年から協議会を立ち上げ、地域移行についての検討を開始するが、さきにゴールを定めている。

	模索するとしているが、2026 年には学校単位での部活動は一切廃止としている。 掛川市が作る「かけがわ地域クラブ」で全てを運営するとしている。 この掛川市の地域クラブとは、掛川市のスポーツ協会と文化財団、その他の地域団体が連携することで作られている。 ポイントの１つとして、現在の部活動をできる限り継続できるようにするという点である。 今回のディスカッションでは学校部活動がなくなると考えている人が多いが、なにもしなかったらなくなる、という意味である。 そのため、今回のディスカッションでは、学校の部活動をこれまで通り存続していけるかどうかの可能性を探っていくことも目的の１つである。 単にこれまでの部活動を行っていくと、当然専門性の観点からも、人数の観点からも、教員の負担の観点からもなかなか笑顔が残りにくいため、この担い手をうまく調整することが学校部活動をうまく継続していくことにつながる。 ポイントの２つ目として、部活動の枠組みにとらわれない柔軟な体制をどう作っていくかである。 2019 年のラグビーワールドカップ後にラグビー教室に通う子どもたちが激増した。 しかしその受け入れ先がない状況であり、やりたいと思ったときにない。 来年のパリオリンピックではブレイキングダンスが競技種目として入るが、今までの部活動で対応はできない。 部活動の枠組みにとらわれないというのは、このような様々な動きや流行などとも調整が可能となってくる。 学校を会場として有効に活用することで、移動や調整などの負担を軽減していく。 理由としては、人口が少ない地域では移動距離が増える可能性がある。 送迎バスや高齢者の福祉で用いられている福祉送迎システムの転用など、自治体職員の発想がその地域を作っていく。 課題と課題を結びつけながら、課題をクリアしていくことも考えられる。 これはあくまで成功している例として出した資料ではあるが、埼玉県の中でもこういったものに近い形で具体的な展開が進み、広がっていくことに期待している。
	今度は、学校の先生に話をシフトしていく。 会場には、学校関係者の方や、将来学校の先生になりたいと考えている方も来ている。 メディアや新聞等から全国調査の内容をピックアップした。 Y 市で小中学校教員を対象としたアンケートを実施したところ、７割以上の方が、報酬が払われていても、地域クラブ活動に関わりたくないと出ている。

	報酬が払われているとは言い難いのが、現在の部活動の状況であるが、報酬が払われたとしても積極的に関わりたいということはあまりなく、Y 市では 7 割以上が参加をしたくないというデータが出ている。 H 市では、学校部活動を地域クラブ等が担うことになった場合、ご自身が地域の指導者として関わりたいかという質問に対して、75%がいいえと回答している。 T 市では、休日の部活動が「地域移行」された場合、兼職兼業の許可を得て指導に関わりたいと答えた方は 15.5%、 兼職兼業を行うつもりはないと答えた方が 59.8%、悩んでいる方が 24.7%となっている。 実情に近い数字だと感じている。 悩んでいるというのは、不安はあるが、部活動に対していいイメージがあったり、子どもたちとのコミュニケーションの場として重要だと考えている先生がいるというところである。 残念なのは、指導に関わりたいと考えている方が 15.5%のみであるというところである。 これまでの部活動の、教員が勤務時間外にほぼ無償で指導するこれまでの部活動が、いびつで無理な形で成り立ってきたことを再認識しなければならない。 私自身も過去の中学校の先生たちに対しての感謝はあるが、だからといって続けていっていいということにはならない。 ここは保護者も含めた全員が、やっぱりおかしい話だということを認識しないと、このディスカッションをもう一段階ギアを入れることはできないと考えている。 ただし、学校の先生が部活動に一切関わるなと言っているわけではない。 今回のポイントは、どういった形なら無理なく納得のいく形で関わってもらえるのかを考えることである。 先生と保護者のお互いが気持ちよくやるにはどうしたらよいのか話し合うことが今回の重要な点である。 このように、このままの形で地域移行あるいは地域連携をすると、当然新たな担い手の確保が必須となる。
	質と量を確保できる可能性がある部活動指導員が新たな担い手として期待されている。 さいたま市の場合は、時給として定められている 1,196 円から 1,503 円で契約をし、校長が任命をしている。 部活動指導員と外部指導者の大きな違いは、試合等の引率なども専門の先生としてお願いすることができる点にある。 担い手としては、ある程度時間が確保できて、今すぐこの収入が必要じゃない方などを考えていかなければならない。

	そのように考えると、1つは学校の先生などではなく、仕事を引退された方や違った形で働いていて、時間が取れるような方などが考えられる。 そして、将来指導者を目指したり、教員になりたいと思っている大学生が、キャリアアップにつながる方にこの制度を活用して支えていくことが最も期待されると考える。